

ESRI 統計より：景気統計

法人企業景気予測調査及び
企業行動に関するアンケート
調査からみる雇用者数の
動向経済社会総合研究所景気統計部
小倉 有貴

はじめに

平成24年12月からの今回の景気回復期において、有効求人倍率が大幅に上昇し、完全失業率が足元低水準で推移するなど、雇用環境は改善を続けている。一方、企業側からみると、医療・福祉や卸売・小売、飲食・宿泊をはじめとした様々な業種で人手不足が指摘されている。

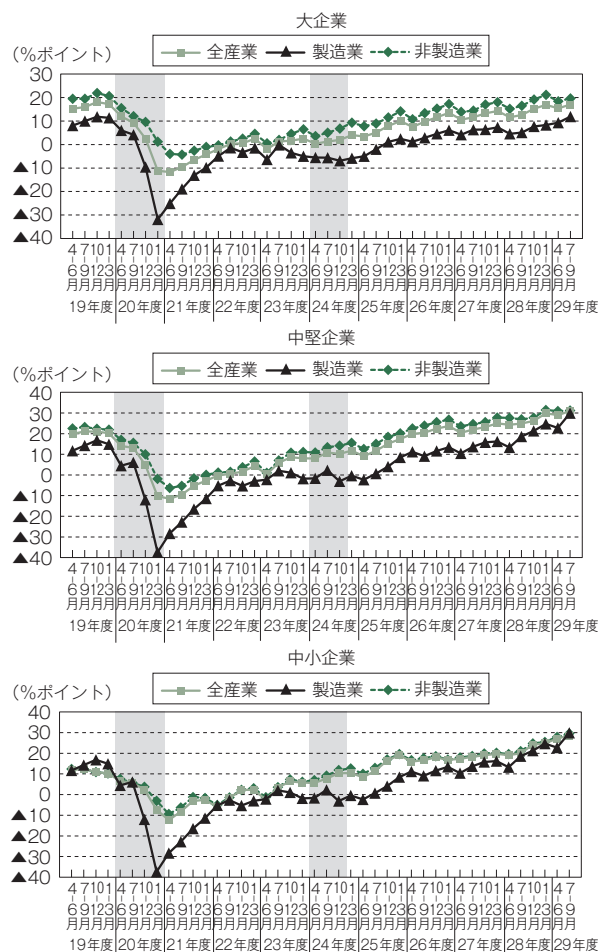
本稿では、「法人企業景気予測調査」（内閣府・財務省）及び「企業行動に関するアンケート調査」（内閣府）を用いて、企業活動からみた雇用者数の最近の動向及び中期的な今後の見通し等について、企業規模別や産業別に着目しながら紹介したい。

「従業員数判断」BSIからみた最近の動向

「法人企業景気予測調査」（平成29年7～9月期）により「従業員数判断」BSI¹（現状判断）を規模別にみると、大企業（全産業）は17.0%ポイントと、平成23年7～9月期以来25期連続の「不足気味」超となった。また、中堅企業（全産業）は30.9%ポイント、中小企業（全産業）は28.6%ポイントと、いずれも調査開始以来最高となった。

産業別にみると、大企業、中堅企業、中小企業のいずれについても、製造業、非製造業ともに「不足気味」超幅が拡大している。また、製造業より非製造業において「不足気味」超幅が大きくなっている。一方、製造業については、平成24年10-12月期と直近を比較すると、大企業が18.8%ポイント増、中堅企業が33.0%ポイント増、中小企業20.7%ポイント増と、特に中堅企業、中小企業において「不足気味」超幅が拡

図表1 「従業員数判断」BSI（現状判断）の推移（規模別）



(注) シャドー部分は景気後退期を表す。

大している（図表1）。

以上のように、大企業、中堅企業、中小企業のいずれも従業員数の不足感は拡大傾向で推移している。

次に、今回調査の「従業員数判断」BSIのうち、「不足気味」超幅の大きい業種を規模別・産業別でみると、製造業については、大企業で「パルプ・紙・紙加工品製造業」、「自動車・同附属品製造業」及び「金属製品製造業」など、中堅企業及び中小企業で「金属製品製造業」などとなっている。一方、非製造業については、大企業及び中堅企業で「小売業」及び「建設業」など、中小企業で「運輸業、郵便業」及び「建設業」などの「不足気味」超幅が大きく、従業員数の不足感が顕著となっている。

なお、大企業、中堅企業、中小企業いずれについても、製造業では「金属製品製造業」、非製造業では「建設業」が上位に入っている（図表2）。

1 BSI (Business Survey Index) …「上昇」と回答した企業の構成比-「下降」と回答した企業の構成比。なお、本稿で用いる「従業員数判断」BSIについては「不足気味」と回答した企業の構成比-「過剰気味」と回答した企業の構成比。

図表2 「従業員数判断」BSIにおける「不足気味」超幅の大きい業種（規模別・産業別）

(%ポイント)

大企業		中堅企業		中小企業	
業種名	現状判断BSI	業種名	現状判断BSI	業種名	現状判断BSI
製造業	11.9	製造業	29.9	製造業	23.2
パルプ・紙・紙加工品製造業	24.2	金属製品製造業	46.2	金属製品製造業	37.9
自動車・同附属品製造業	20.8	窯業・土石製品製造業	44.7	情報通信機械器具製造業	36.3
金属製品製造業	19.5	はん用機械器具製造業	42.7	はん用機械器具製造業	32.5
非製造業	19.6	非製造業	31.2	非製造業	29.6
小売業	39.0	建設業	50.0	運輸業、郵便業	48.1
建設業	38.2	小売業	44.8	建設業	42.0
サービス業	21.0	農林水産業	42.7	情報通信業	41.6

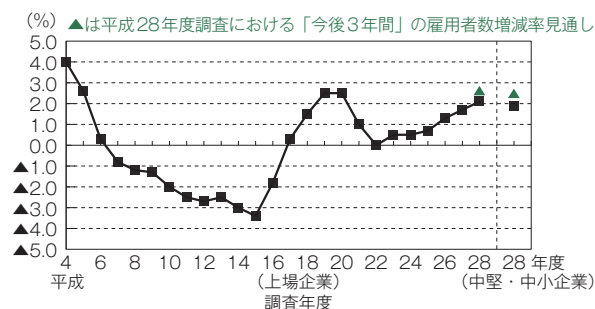
(注) 平成29年7-9月期の「不足気味」超幅の大きい上位3業種

中期的にみた雇用者数の実績と見通し

次に、「企業行動に関するアンケート調査」の平成28年度調査結果より、中期的にみた雇用者数の実績と見通しをみると、上場企業の「過去3年間」の雇用者数の増減率（全産業・階級値平均）は2.1%となり、平成25年度以来、4年連続で増加幅が拡大した（中堅・中小企業1.9%）。

一方、「今後3年間」の雇用者数増減率見通し（全産業・階級値平均）をみると、上場企業（2.5%）、中堅・中小企業（2.4%）とも、「過去3年間」と比べると増加幅が拡大する見通しとなっている（図表3）。

図表3 過去3年間の雇用者数増減率の推移（全産業）



(注1) 「過去3年間」とは、例えば、平成28年度調査における「過去3年間」は平成26～28年度を表す。「今後3年間」とは、例えば、平成28年度調査における「今後3年間」は平成29～31年度を表す。

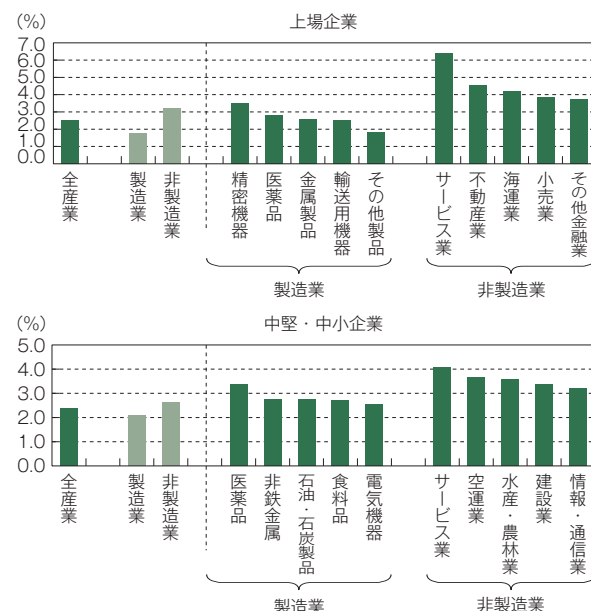
(注2) 中堅・中小企業は平成28年度より調査開始。

また、「今後3年間」について産業別にみると、上場企業では製造業1.8%、非製造業3.2%、また中堅・中小企業では製造業2.1%、非製造業2.6%と、いずれも非製造業が製造業を上回っており、特に人手不足感が顕著な非製造業において雇用者数を増やす見通しであることがうかがえる。

業種別にみると、上場企業では製造業で「精密機械」（3.5%）、非製造業で「サービス業」（6.4%）、また中堅・中小企業では製造業で「医薬品」（3.4%）、非製

造業では「サービス業」（4.1%）の増減率が最も高くなっている（図表4）。

図表4 産業別・業種別の雇用者数増減率（「今後3年間」の上位5業種）



おわりに

「法人企業景気予測調査」、「企業行動に関するアンケート調査」の調査結果によれば、特に非製造業において、人手不足感は年々増加傾向にあり、こうした人手不足感を背景に、各企業は雇用者の確保に取り組んできたことがうかがえる。また、雇用者数を増やす動きは、企業規模にかかわらず、今後もさらに高まっていくものと考えられるため、引き続き雇用者数の動向を注視してまいりたい。雇用者数の動向に加え、企業活動からみた景気の現状と見通しを把握するうえで、是非両統計をご活用いただきたい。

小倉 有貴（おぐら ゆうき）